

OKINAWA GENERAL CONTRACTORS ASSOCIATION

沖建協会報



令和元年

No.592

9
月号

今月号の主な内容

- ◆ 建設産業親睦ゴルフコンペ開催
- ◆ 地域別産学懇談会開く
- ◆ 高校生向け建設機械運転特別教育



目次

<NEWS>

建設産業親睦ゴルフコンペ開催	1
地域別産学懇談会	2
減災・防災ガイドブック第2版を発刊	3
新入社員向けIT活用研修	4
総合的IT活用実践研修会開く	5
建設業経理事務士3級特別研修開く	5
高校生向け建設機械運転特別教育	6
1級土木(実地)施工管理技術受験講習会	7
1級建築(実地)施工管理技術受験講習会	7
全国建設青年会議準備会に参加	8
青年部会フォトコン展示会	8
支部活動報告	9
河川・海岸愛護月間でボランティア清掃展開	
那覇支部 防犯パトロール実施	
北部支部 親睦ボウリング大会開催	
宮古支部 高校生・一般向け講習会開く	

<お知らせ>

経営状況分析の申請はCIICへ	12
建設業福祉共済団からのお知らせ	13
西日本建設業保証からのお知らせ	14

<建設雇用改善コーナー>

人材開発支援助成金の案内	16
--------------	----

<Message～後輩たちへ>

<事務局から>

協会の動き	18
今後の日程	19

<会員の異動>

<表紙写真>

【青年部会第10回フォトコンテスト ～島の魅力～ 優秀作品より】

〔造の部 優秀賞〕

題 名：遊覧フェリーから
撮 影 者：仲地 慶師
撮影場所：伊平屋村羽地内海

建設産業親睦ゴルフコンペ開催

協会創立70周年記念で181人がプレー



乾杯して懇親を深めた

沖建協と沖縄建設新聞の共催による沖縄建設産業親睦ゴルフコンペが8月1日、南城市の琉球ゴルフ倶楽部で開かれた。今回は、沖建協創立70周年・沖縄建設新聞創刊60周年記念大会として開催、大会史上最多となる181人が参加し、プレーを通して交流を深めた。

2日には那覇市のザ・ナハテラスで表彰式・懇親会を開き、優勝した座波建設(株)の座波博史社長や大会初のホールインワンを達成した木脇博史氏、上位入賞者、ニアピン、ドラコン、ブービーなど各賞の受賞者に豪華賞品が贈られた。

表彰式で乾杯の音頭をとった下地米蔵会長は「将来を見据え、業界が連携して取り組むことが今後にも必要になる。ゴルフコンペをこれからも長く続けていけるよう、沖縄の経済界を盛り上げていこう」と呼びかけ、高らかに乾杯の発声を行った。

優勝した座波氏は「チームに恵まれて優勝できた」と勝因を述べ、「これからもゴルフコンペを継続して建設業界が団結することで沖縄を盛り上げていこう」などと話した。会場にはゴルフコンペに参加した約80人が詰めかけ、健闘を称えとともに、ゴルフ談議に花を咲かせるなど終始和やかな雰囲気での懇親会だった。

各賞の入賞者は次の通り(敬称略、カッコ内は参加申込団体名)。



スタート前に記念撮影

- ▽1位＝座波博史((一社)沖縄県建設業協会浦添・西原支部)
- ▽2位＝伊佐幸兼((一社)日本建設機械レンタル協会沖縄支部)
- ▽3位＝狩俣好則(沖縄職業能力開発協会)
- ▽ラッキー7賞＝外間勉((一社)沖縄県建築士事務所協会)
- ▽ホールインワン賞＝木脇博史((一社)沖縄県造園建設業協会)
- ▽ベストグロス賞＝知念彰((一社)沖縄県建設業協会浦添・西原支部)
- ▽沖建協会長賞＝津波古充則((一社)沖縄県電気管工事業協会)
- ▽沖縄建設新聞社長賞＝洲鎌賢勇(株)沖縄計装)

若年者入職促進で意見交わす

沖建協地域別産学懇談会

沖建協本部・支部、ハローワーク、建設業関連団体、工業高校の教諭らが、新規学卒者の雇用に関する課題などについて協議する地域別産学懇談会が8月5日から9日にかけて県内各地で開かれた。同懇談会は、沖建協が若年者の建設業への入職促進を目的に、本島北部、中部、南部、宮古、八重山地区において、各公共職業安定所、県立工業高等学校、(一社)沖縄県電気管工事業協会など各団体の会長や理事らが一堂に会して、それぞれの取り組みや現状を報告、情報共有を図り、地域の実情に即した協議を行っているもの。

5日に中部建設会館で開かれた懇談会では、沖建協の源河忠雄専務理事、中部支部の手登根明支部長、沖縄公共職業安定所(ハローワーク沖縄)、工業高校の担当教諭らが出席。ハローワーク沖縄の河野紀子氏とハローワーク那覇の大謝名太志氏が管内の労働市場動向や2019年3月新規学卒者の就職対策などを紹介。河野氏は求人・求職者状況について、県内産業は求人数が年々増加する一方、求職者数が減っていることを指摘。建設業では人手不足の職種に偏りがあると述べ、「特に、型枠、とび、鉄筋工については有効求人倍率4倍と人手不足が顕著である」と報告した。大謝名氏は管内の高卒者の建設業への労働市場動向について説明。3年以内に離職した新卒者500人にヒアリングを行ったところ、3割が人間関係を理由にあげたと報告した。

学校側からは「新入社員研修が楽しいとの声があったので今後もぜひ続けてほしい」「学校も建設フェスタへの参画ができるか検討してほしい」などの意見があった。協会からは「(中学校からの進学で)専門的な資格取得や就職、進学など工業高校ならではのメリットをもっとPRする必要がある」と訴え、高校側に中学校との連携を求めた。



那覇地区の懇談会(8日)



中部地区の懇談会(5日)



北部地区の懇談会(9日)



宮古地区の懇談会(6日)



八重山地区の懇談会(7日)

減災・防災ガイドブック第2版を発刊！！

県や市町村に寄贈、希望者にも無料配布



謝花副知事(中央)にガイドブックを手渡した

沖建協はこのほど、災害への備えや災害発生時の対処法など減災・防災に役立つ情報をまとめた「減災・防災ガイドブック第2版」を発刊。8月28日には、下地米蔵会長と比嘉森廣副会長、津波達也副会長、新里英正副会長、源河忠雄専務理事らが県庁を訪れ、謝花喜一郎副知事にガイドブックを贈呈した。

下地会長は「建設業は社会資本を整備する役割を担うとともに、防災・減災にも使命を持って取り組んでいる。地域の建設業として、被害を少なくするためにも、多くの方に災害への備えの認識を高めてもらい、人命や財産を守り、県民の安全・安心な暮らしづくりに役立てていただきたい」と述べた。謝花副知事は「大変すばらしい取り組みだ。ガイドブックを配布し、県民の防災意識の向上につなげていきたい」と話した。

ガイドブックは、平成24年9月に発刊したものの改訂版で、日常備蓄や非常用持ち出し袋の中身、ペットの災害対策、SNSや無料防災アプリなどのインターネットの活用方法や情報収集方法などを新たに盛り込み、「災害への備え」に重点を置いた内容となっている。

沖建協は、平成30年2月に、県と沖縄総合事務局の3者による包括的協定を締結し、災害時の早期復旧や緊急車両通行のための「道路啓開作業」などの重要な役割を担っている。一方で、県民・住民自ら「災害に備える」ことが重要だと考え、ガイドブックを作成した。発行部数は10万部。県や沖縄総合事務局、市町村に寄贈。希望者には無料配布する予定。問い合わせは、沖建協本部、各支部まで。



「減災・防災ガイドブック第2版」

新入社員向けIT活用研修

プレゼン技術など学ぶ



ドローン操作を学んだ

会員企業の新入社員向けの「これからの建設業で求められる『IT活用研修』」を7月29日から8月2日の日程で実施した。受講者らは6月に開催した前半の研修で、建設業におけるIT化やファイル管理手法、PC初期設定など基礎知識を学んでおり、後半となる今回の研修では、セキュリティ対策やメールの有効活用、クラウド環境構築やファイル管理、社内運用・応用編などより実践的なカリキュラム内容に取り組んだ。講師は(株)ジーサクセスの北野雅史氏が努め、受講者らは、それぞれのITスキルアップを図った。

新たな働き方の講義には、(有)南開建設の安谷屋竜也氏も講師として加わり、ドローン専用アプリを用いて建設業におけるドローン活用事例(測量や出来高管理など)を説明したほか、操縦方法等を解説した。

プレゼンの講義では、研修で活用したソフトなどを使い、プレゼン資料を作成。一人2～3分以内で、建設業の将来や5年後、10年後の自分について、パワーポイントを使ってプレゼンテーションを行った。

沖建協では、急速に進展するICT化に対応するため、毎年会員企業を対象にしたIT活用研修



パワポを使ってプレゼンした



研修に参加した皆さん

を行っている。会員企業の一般社員向けに実施している研修と合わせ、新入社員に特化して実施することで、新入社員の基礎知識および情報収集方法等の習得など個人スキルの向上と、会員企業各社のスキルアップを図ることが狙い。

総合的IT活用実践研修会開く

沖建協は8月6日から8日の3日間の日程で、会員企業対象のIT活用実践研修会を開いた。

これまで協会が実施してきた電子納品を中心としたIT研修よりも、さらに広範囲なIT知識と実践スキルを学ぶもので、会員企業から約30人が参加。講師は(株)ジーサクセスの北野雅史氏が務めた。

プログラムでは初日に、建設業の現状や課題、電子納品やICT建機、ドローンの導入促進の動きについて解説。北野氏は、労働者の減少に伴うi-Constructionや働き方改革への対応には日常的にクラウドを活用することが適しているとし、「場所や時間、道具にしばられない環境の構築が重要」と強調した。具体的には捺印や決裁のデジタル化、Dropboxを活用したデータ管理などを



真剣に耳を傾けた(円内は北野講師)

挙げ、場所を問わずに処理できるメリットを説明。日常業務にクラウドを活用することで、災害時でも使える通信連絡手段を確立することが重要と呼びかけた。

工業高校生向け建設業経理事務士3級特別研修開く

沖建協は、8月19日から21日の日程で、工業高校生を対象にした「建設業経理事務士3級特別研修」を実施した。

受講したのは、浦添工業高校、沖縄工業高校、南部工業高校、美来工科高校、美里工業高校、名護商工高校の生徒ら21人。

講師を務めた伊計孔雄税理士事務所の伊計孔雄所長は「3日間集中して取り組んでほしい。合格してステップアップにつなげられるよう頑張ってもらいたい」とエールを送った。生徒らは原価計算の基礎や建設業の決算について例題を用いながら指導を受け、研修最終日には検定試験に臨んだ。合格発表は約1カ月後。

同研修は、沖建協が若年者の建設業への入職促進を目的に、受講費用の一部を補助して実施しているもの。7月には4級の特別研修も行われ、27人が4級検定を受けている。合格した生徒は、受



演習に取り組む生徒(19日、円内は伊計講師)

講した等級に応じて資格取得でき、就職のアドバンテージにもなり、就業意識も高まる。研修を通して学んだ経理事務の知識とコスト管理への意識など、入職した際に即戦力としての人材に期待が高まる。

高校生向け建設機械運転特別教育

9校124人が修了証取得



美来工科高校の生徒ら（7月24日）



美里工業・名護商工高校の生徒ら（26日）

県内の高校生を対象にした小型車両系建設機械運転特別教育を7月～8月にかけて本島、宮古地区で実施した。

特別教育は、沖建協が建設業への入職促進を目的に建設業労働災害防止協会沖縄県支部に依頼して行っているもので、今年で5年目。沖建協は資格取得にあたっての受講料を支援し、受講した生徒らは、現場の安全知識を早期に身に付けることができるとともに、資格取得等で就職時のアドバンテージにもなる。

7月23と24日には、沖縄市海邦町の建設業安全衛生技術センターで実施、美来工科高校の生徒20人が受講した。初日に建設機械の取り扱い方法や関係法令などを学び、2日目にはショベル・ローダーを使用して実際に建設機械を操作し、整地や掘削などの実技指導を受けた。受講後には参加者全員が修了証を取得、卒業式に修了証を受け取ることになっている。講義に参加した當山全勝くんは「実際に建機に乗ってみて、安全確認の重要性が分かった。今後学んだ知識を生かされるよう就職活動を頑張りたい」と感想を述べた。

今回特別教育を受講したのは、美来工科高校のほか、美里工業高校と名護商工高校計32人、宮古総合実業高校と宮古工業高校計11人、浦添工業高校と南部工業高校、美咲特別支援学校計27人、沖縄工業高校34人の9校124人。

今回初めて美咲特別支援学校はなさき分校から、生徒2人と宮里真栄教諭が受講。宮里教諭は「今回受講している生徒はもともと建設機械に興味があったため講習を受けることを勧めた。今後も興味を示す生徒には資格を取らせたい。資格取得によって就職の門戸が広がれば」と話した。



宮古総合実業高校・宮古工業高校の生徒ら（31日）



浦添工業・南部工業・美咲特支の生徒ら（8月2日）



沖縄工業高校の生徒ら（4日）

1級土木施工管理技術検定(実地) 準備講習会開く

10月6日予定の1級土木施工管理技術検定(実地)に向け8月20日と21日の2日間、建労センターで受験準備講習会を開催した。会員企業から15人が受講、講師は1日目に(株)沖縄建設技研の宮城敏明社長、2日目に徳元将康氏が務めた。

講習初日は土工、コンクリート、品質管理について、2日目は安全管理などの科目を中心に出题傾向や重要ポイントについて講義。検定を想定した演習問題を解くなどして理解を深めた。宮城社長は「毎年、過去問を分析しながら対策を練っている。できるだけ分かりやすく説明していくのでしっかり学習してほしい」と呼びかけた。

実地試験の合格発表は2020年1月16日予定。



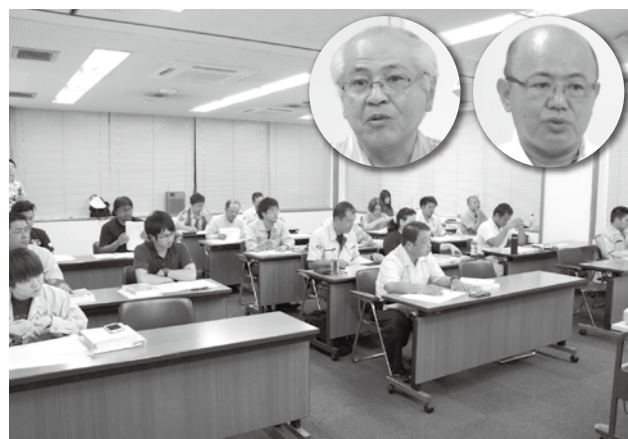
熱心に講義に耳を傾けた(円内左から宮城氏、徳元氏)

1級建築施工管理技術検定(実地) 準備講習会開く

10月20日予定の1級建築施工管理技術検定(実地)に向けた対策講習会を8月27日と30日に建労センターで開催した。

講習会は毎年、会員企業の社員を対象に行っているもので、今回は20人が受講。仕事と勉強を効率よく行えるよう、講習会では、過年度の出题傾向から予想した演習問題に取り組んだほか、関連問題を解いて記憶の定着を図った。

講師は、27日に玉城保氏、30日に比嘉良忠氏が努めた。このうち、玉城氏はネットワーク工程の問題について「躯体と内装の問題が、毎年交互に出題されている傾向にある。今年は内装が出題される可能性が非常に高い」と予想し、過去問を使って解答例などを検討した。また、比嘉氏は躯体施工、法規などの講義を担当した。実地試験の合格発表は来年1月31日予定。



演習に取り組んだ(円内は左から玉城氏、比嘉氏)

全国建設青年会議準備会に参加

12月6日開催予定の全国建設青年会議全国大会の第3回準備会が7月26日、熊本市のKKRホテル熊本で開かれ、青年部会の黒島一洋部会長ら17人が参加した。当日は全国9ブロックから約220人が参加、大会企画(案)や各ブロックが共同作業として実施する意向調査の手法などについて意見を交わした。

沖縄からは青年部会のほか、来賓として沖縄総合事務局開発建設部の和田賢哉企画調整官が出席。6月に成立した新担い手3法について「年度末頃の運用指針策定を目指して国の方で作業が進められている。官民連携して実効性のあるものにしていきたい」と述べた。

準備会の後には、土木の神様とも称される加藤



本大会に向け意見交換した

清正を祭る加藤神社の湯田崇弘名誉宮司による講演会や懇親会も行われ、次世代を担う建設業界の代表者らが親睦を深めた。

建設業の魅力をPR 青年部会フォトコン展示会

第10回目を数える青年部会主催のフォトコンテスト「島の魅力」優秀作品展示会が8月5日から12日の日程で、那覇市の県立図書館で開かれた。

フォトコンテストは、建設業界への理解とイメージアップなどを目的に、建築現場で働く人々や構造物などを捉えた写真を県民から公募し、優秀作品を選定。選定された作品の展示会を通して、建設業の魅力を広く県民にPRしている。

図書館を訪れた利用者らは足を止め作品を鑑賞。「あまり見る機会のない現場の写真は新鮮」「自分が抱いていた工事現場のイメージが少し変わった」などと感想を寄せた。



作品に見入る来場者

河川・海岸愛護月間でボランティア清掃展開

7月の河川・海岸愛護月間に合わせて、協会各支部は県内各地でボランティア清掃活動を展開した。県の各土木事務所の呼びかけに応じて実施しているもので、毎年支部会員多数が参加している。今年も各団体等や地域住民らとともに、河川や海岸の良好な環境の保全に一役買った。

■那覇、南部支部

那覇支部（長山宏支部長）と南部支部（上原進支部長）は7月26日、県南部土木事務所主催の河川・海岸清掃に参加した。清掃場所は那覇市の国場川周辺。当日は支部会員多数に加え、建設関係団体などから約350人が参加して、約1時間ほどの作業で草木やごみなど合わせて約3トンを回収した。



生い茂る雑草を刈り取った（26日）

■中部支部

中部支部（手登根明支部長）は7月24日、うるま市の金武湾港屋慶名地区で行われた海岸清掃活動に参加した。当日は手登根支部長、津波克守副支部長はじめ支部会員50人が参加、海岸に捨てられたごみの回収や打ち上げられた漂着物などの除去作業に汗を流した。



漂着ごみを回収（24日）

■北部支部

北部支部（仲泊栄次支部長）は7月26日に行われた河川・海岸清掃に支部会員多数で参加。支部会員のほか、県や名護市の職員らが2班に分かれて、幸地川周辺清掃に55人、宇茂佐海岸清掃に195人が参加した。約1時間半の作業で、海岸に漂着したごみや流木、河川周辺の草刈り、枯れ木や空き缶、ペットボトルなどを回収した。



宇茂佐海岸清掃には総勢195人が参加（26日）

■八重山支部

八重山支部（米盛博明支部長）は7月31日、石垣市の大浜海岸で実施された海岸清掃に参加した。当日は、県や石垣市、八重山建設産業団体連合会、ボランティア団体、地域住民ら54団体、114人が参加、ごみ拾いに汗を流した。約1時間半で集められたごみは、発砲スチロールやペットボトルなど約60袋・2トントラック1台分を回収した。



2トントラック1台分のごみを回収（31日）

支部活動報告

■那覇支部 防犯パトロール実施

那覇支部(長山宏支部長)は7月31日、那覇市内で防犯パトロールを実施した。

那覇警察署からの委嘱を受けて実施しているもので、子どもたちの非行防止を目的に、学校の長期休暇期間中など年4回程度実施している。

今回は、支部会員企業から約20人が参加。那覇市の新都心地区を2班に分かれて、午後7時半すぎから午後9時ごろまで巡回、未成年者の非行防止に一役買った。

伊志嶺匡副支部長は「街を巡回することによって犯罪抑止につながる。子どもたちに早め



パトロールに参加した皆さん

の帰宅を促し、通行人にも声かけを行ってほしい」と呼びかけた。

■北部支部 親睦ボウリング大会開催

北部支部(仲泊栄次支部長)は7月26日、名護市の名桜ボウルで毎年恒例の親睦ボウリング大会を開催した。支部会員から14チーム、42人が参加、熱戦を繰り広げた。

大会の結果、団体の部は(有)北勝建設Aが優勝、(株)東開発が準優勝、個人男子の部は渡久地政秀氏(東開発)、個人女子の部は金城美代子氏(北勝建設A)がそれぞれ1位に輝いた。

会場には景品寄贈が多数寄せられ大会を盛り上げた。

大会結果は次の通り(敬称略)。

【団体】

優勝:(有)北勝建設A(1725点)

準優勝:(株)東開発A(1508点)

3位:(株)山口建設(1438点)

【個人男子】

優勝:渡久地政秀(東開発A)(613点)

準優勝:親田真樹(北勝建設A)(581点)

3位:名嘉猛(北勝建設A)(581点)



上位3位に入った皆さん

【個人女子】

優勝:金城美代子(北勝建設A)(563点)

準優勝:久高美鈴(東開発A)(470点)

3位:名嘉美香(仲程土建(株))(467点)

支部活動報告

■宮古支部 高校生・一般向け講習会開く

宮古支部(長田幸夫支部長)は8月7日、2級土木施工管理技術検定の学科試験に向けた講習会および実力確認テストを宮古建設会館で開催した。

講習会は、建設業界への雇用拡大を図るため、関係機関と連携して雇用改善推進事業に取り組んでいる支部活動の一環。今回は、高校生と一般向けに講習会を実施、宮古実業高校の生徒を含め13人が受講した。

また、当日は講習会に先立ち、日建学院の松山大輔支店長とともに、生徒らにテキストを贈呈、長田支部長は「即戦力に対応できる人材確保を図るとともに、資格支援援助、学校現場へのサポート



熱心に講義を聞いた
を行っている。皆さんもしっかりと学び資格を取得してもらいたい」と生徒らを激励した。



建設業の経営状況分析の エキスパートとして30余年。

昭和63年からは経営事項審査を受審される
建設企業の皆さまを対象に、“経営状況分析”を実施しております。
業界一の実績と経験から、お客さまの厚いご信頼をいただいております。



CIIC には“安心と信頼”をお約束できる仕組みがあります。

経営状況分析の実施

国土交通省から認められた最初の分析機関(登録番号“1”)としての歴史と実績があり、経営事項審査にかかる経営状況分析業務(Y評点)をデータの安全性を確保しつつ適正かつ公正に実施しております。

経営事項審査結果の公表等

国土交通省および都道府県からの委託を受け、各行政庁が審査した経営事項審査結果の公表を実施しております。

講演会等・調査研究(公益的活動)の実施

建設業関連の講演会や勉強会の開催および講師の派遣等も積極的に行っております。また、地域建設産業の在り方に関する調査研究を実施し、都道府県に提言を行っております。

情報管理システムの提供

各行政庁が建設業許可および経営事項審査の情報処理に使用するシステムを構築しており、行政事務の厳正かつ迅速な運営に寄与しております。

登録経営状況分析機関 登録番号 1 【アドレス】<http://www.ciic.or.jp/> 又は、CIIC

CIIC 一般財団法人 建設業情報管理センター 九州事務所

〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東3丁目14番18号(福岡建設会館6階)
TEL 092-483-2841



お知らせ

＜法定外労災補償制度＞

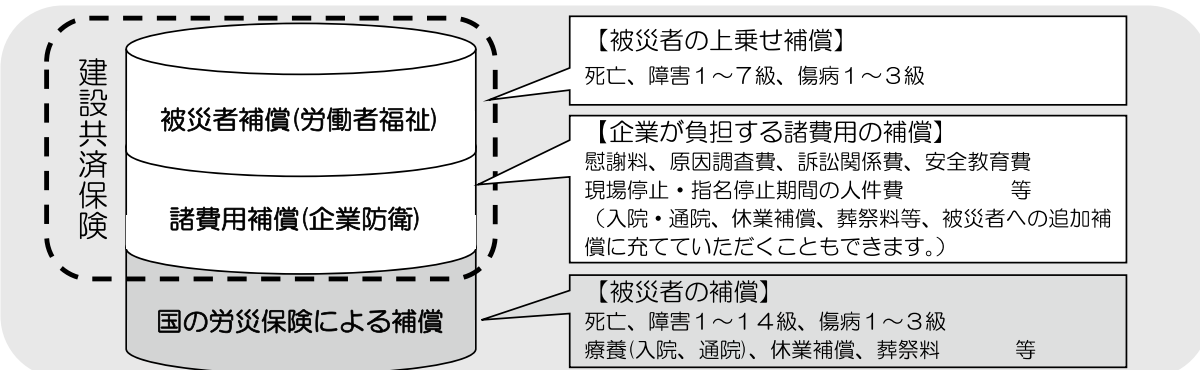
建設共済保険は労働者と企業のリスクをカバーします！

(年間完成工事高契約)

◆建設共済保険は、建設業界の声を受けて生まれた制度です。

建設共済保険は、建設業を対象にした法定外労災補償制度の創設を望む建設業界の声を受け、昭和45年に全国建設業協会と建設業福祉共済団が特約を結び、建設省(現：国土交通省)及び労働省(現：厚生労働省)の認可を受けてわが国で初めて創設された制度です。

運営団体の建設業福祉共済団は平成25年度に公益認定を取得し、公益財団法人としてより一層の労働者の福祉の向上や建設業の更なる発展等を目指し運営しています。また、当共済団は、各都道府県建設業協会の賛助会員であり、事務委託契約を結んで建設共済保険の普及促進を行っています。



1. 加入対象企業

国土交通大臣または都道府県知事の建設業許可を取得している建設業者であれば加入いただけます。

2. 補償の対象となる方

保険契約者が施工する元請・下請工事現場に就労する、自社および下請会社に雇用される労働者（アルバイト等を含みます。）を無記名で補償します。

※保険契約者である事業主(労災保険の特別加入をすることができる方(従業員300人以下の場合))も補償対象となります。

※役員、事務職員等の方は追加加入いただけます。詳しくはお問い合わせください。

3. 保険金をお支払いする場合

労災保険法に定める業務上または通勤途上の災害により、死亡、障害の1級から7級、または傷病の1級から3級に該当した場合です。

【建設共済保険の特長】

- ①建設業における自主的な共済保険で掛金が安い
- ②災害発生時に企業が負担する諸費用も補償
- ③同一事故で多数被災した場合でも補償額の上限なし
- ④元請・下請を問わず無記名で補償
- ⑤代表者(保険契約者)も補償(従業員300人以下の場合)
- ⑥経営事項審査において15点の加算

【年間掛金の目安】

保険金区分合計 1,000万円

(被災者補償保険金 500万円)

(諸費用補償保険金 500万円) の場合

完工高	土木一式工事	建築一式工事
1億円	33,440円	12,760円
2億円	57,760円	22,040円
5億円	121,600円	46,400円
10億円	197,600円	75,400円
50億円	760,000円	290,000円

保険金区分合計を2,000万円、3,000万円、4,000万円とする場合は、それぞれ上記掛金の2倍、3倍、4倍となります。

◆「建設共済保険」の他にも次のような事業を行っています。

【育英奨学事業】

被災者（死亡および障害・傷病3級以上）の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付します。

【労働安全衛生推進事業】

- 安全衛生用品の頒布
- 女性専用トイレ導入費用に対する助成
- 安全衛生推進者表彰 等

詳しい情報、掛金試算などのお問い合わせは

公益財団法人 建設業福祉共済団

Tel 03-3591-8451

URL: <http://www.kyousaidan.or.jp/>

取扱機関

一般社団法人 沖縄県建設業協会

Tel 098-876-5211

建設共済保険

検索

沖縄県内の公共工事動向 (令和元年7月分)

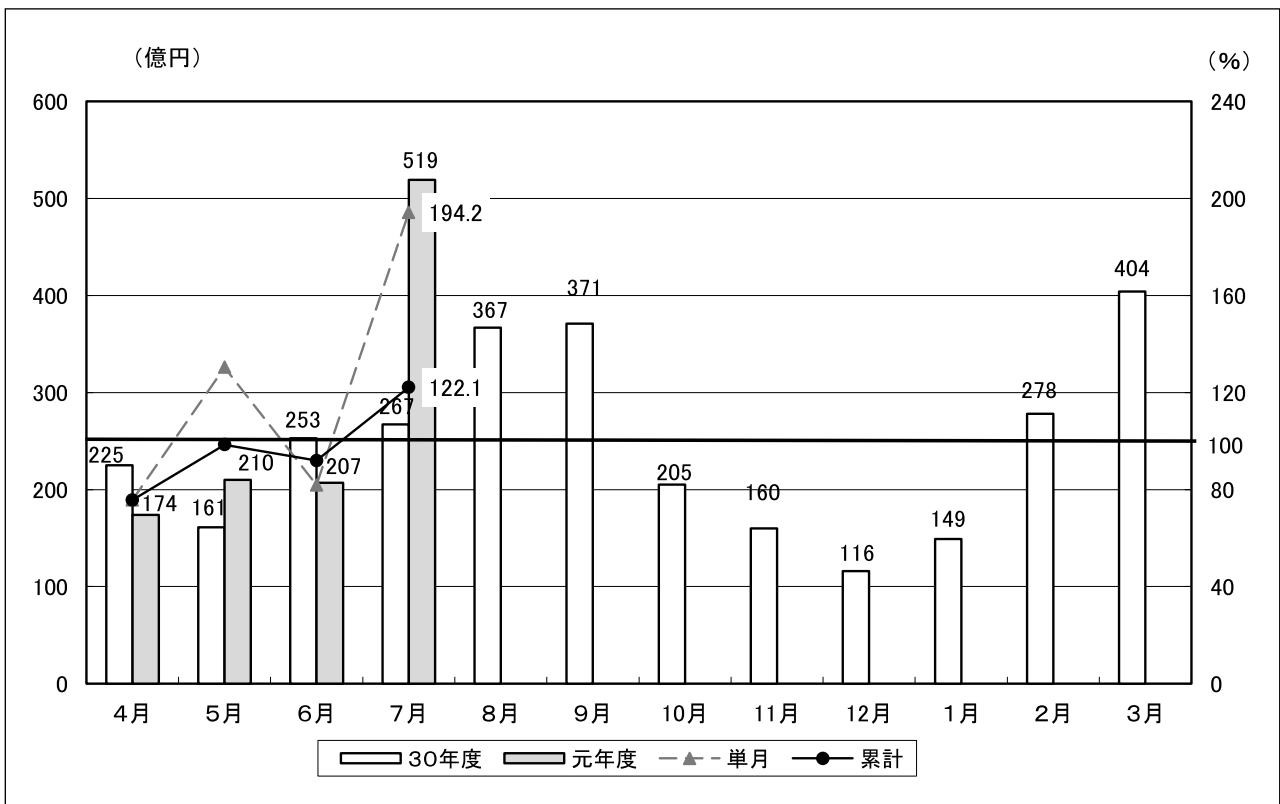
西日本建設業保証 (株) 沖縄支店

▼ 概況

(単位：件、百万円、%)

	当 月		前年同月比		累 計		前年同期比	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	51	14,600	73.9	183.8	186	29,013	98.9	103.8
独立行政法人等	6	1,818	600.0	2,262.9	14	3,279	175.0	116.5
沖縄県	95	5,624	89.6	67.4	292	20,494	93.0	66.8
市町村	225	29,034	110.3	301.6	527	53,090	111.4	201.7
その他	14	822	127.3	111.8	42	4,847	89.4	164.7
令和元年度	391	51,900	100.0	194.2	1,061	110,725	103.0	122.1
平成30年度	391	26,729	93.1	59.4	1,030	90,701	93.6	80.0
平成29年度	420	45,031	99.5	131.8	1,101	113,444	100.2	126.7
平成28年度	422	34,156	89.4	102.0	1,099	89,530	99.0	97.3
平成27年度	472	33,472	88.2	71.7	1,110	92,038	87.1	84.4

▼ 月別請負金額、単月・累計前年対比の推移



中間前払金について

【公共工事の中間前金払制度とは】

- ◆ 請負金額の40%に相当する前払金に加え、工期と出来高が1／2を超えた時点で、追加で**請負金額の20%**を受領できる制度です。
- ◆ 国土交通省などの中央系発注者に加え、沖縄県をはじめ県下市町村で導入されています。

【メリット】

①簡単な手続きで工事代金を早期受領

- ・部分払のような**出来高検査はなく**、現場を止める必要がありません。
- ・出来高検査時のような**資料作成が不要**です。

②保証料が極めて安い

- ・保証料率は**0.065%**と格安です。

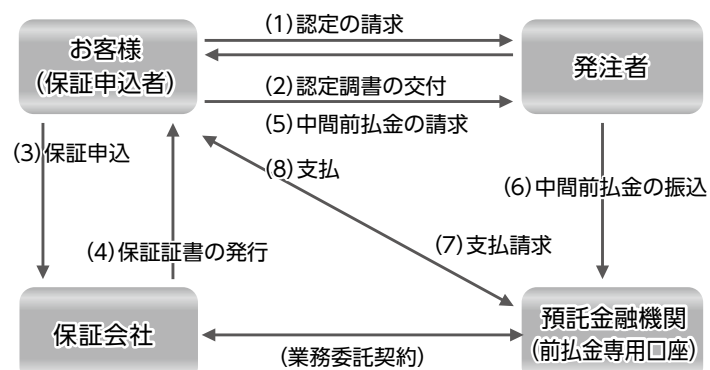
(請負金額5,000万円の工事なら、中間前払金1,000万円を受領するのに必要な保証料が、わずか6,500円!)

※発注者にとっても、部分払のような出来高検査の必要が無く、事務の省力化に繋がると言われています。

中間前払金で
資金繰りと
経営を改善!



中間前払のスキーム



【保証申込時の必要書類】

1. 保証申込書……………通常の前払金保証申込と同じ様式です。
2. 前払金使途内訳明細書
3. 認定調書(写)……………発注者から受領したものです。

人材開発支援助成金の案内

人材開発支援助成金は、労働者の職業生活設計の全期間を通じて段階的かつ体系的な職業能力開発を効果的に促進するため、雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。企業の人材育成と労働者の職業能力開発のために、ぜひ、ご活用ください。

〈平成 30 年 4 月 1 日からの主な改正内容〉

- キャリアアップ助成金の人材育成コース、建設労働者確保育成助成金の認定訓練コース及び技能実習コース、障害者職業能力開発助成金を統合し、助成メニューを7類型（特定訓練コース、一般訓練コース、特別育成訓練コース、教育訓練休暇付与コース、建設労働者認定訓練コース、建設労働者技能実習コース、障害者職業能力開発コース）に整理統合しました。
 - 労働生産性が向上している企業について支給する割増助成分について、特定訓練コースのみ、訓練開始日が属する会計年度の前年度とその3年度後の会計年度と比較する成果主義へ変更しました。
 - 制度導入助成について、教育訓練休暇付与コースを新設するとともに、キャリア形成支援制度導入コース及び職業能力検定制度導入コースについては、平成29年度限りで廃止いたしました。
- その他詳細はHP (http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html) などでご確認ください

〈各コースの申請期限〉

○訓練実施計画（訓練様式第1号）

→訓練開始日から起算して1カ月までに提出するようお願いします。

例：訓練開始日が7月1日である場合、6月1日が提出期限

訓練開始日が7月15日である場合、6月15日

訓練開始日が7月31日である場合、6月30日（6月31日がないためその前日）

訓練開始日が9月30日である場合、8月30日（前月の同日が期限）

訓練開始日が3月29日、30日、31日である場合、いずれも2月28日（2月29日までである場合は29日）

※新たに雇い入れた被保険者のみを対象とした訓練等雇い入れ日から訓練開始日までが1カ月以内である訓練等の訓練実施計画届の提出期間については、訓練開始日から起算して原則1カ月前に提出するようお願いします。

※訓練実施計画届提出時において、提出が困難な添付書類がある場合には当該添付書類について訓練開始日の前日までに提出するようお願いします。

※申請期限について平成29年度と取り扱いが異なるのでご注意ください。

人材開発支援助成金

特定訓練コース	・労働生産性の向上に係る訓練 ・技能継承等の訓練	・雇用型訓練 ・グローバル人材育成の訓練	・若年労働者への訓練
一般訓練コース	上記以外の訓練		
教育訓練休暇付与コース	・有給教育訓練休暇制度を導入し、労働者が当該休暇を取得して訓練を受けた場合に助成		
特別育成訓練コース	・一般職業訓練	・有期実習型訓練	・中小企業等担い手育成訓練
建設労働者認定訓練コース	・認定職業訓練または指導員訓練のうち建設関連の訓練		
建設労働者技能実習コース	・安衛法に基づく教習及び技能講習や特別教育 ・能開法に規定する技能検定試験のための事前講習 ・建設業法施行規則に規定する登録機関技能者講習 など		
障害者職業能力開発コース	・障害者職業能力開発訓練施設等の設置等 ・障害者職業能力開発訓練運営費（人材費、教材費等）		

お問い合わせ先

沖縄労働局職業安定部
職業対策課 助成金センター
TEL:098-868-1606
FAX:098-868-1612

〔助成額・助成率〕（ ）内は中小企業以外の助成額・助成率

支給対象 となる訓練	賃金助成 (1人1時間当たり)		経費助成		実施助成 (1人1時間当たり)	
		生産性要件を 満たす場合		生産性要件を 満たす場合		生産性要件を 満たす場合
① 特定訓練コース ※						
Off-JT	760円(380円)	960円(480円)	45%(30%)	60%(45%)	—	—
OJT	—	—	—	—	665円(380円)	840円(480円)
② 一般訓練コース						
Off-JT	380円	480円	30%	45%	—	—
③ 教育訓練休暇付与コース	—	—	30万円	36万円	—	—

※認定実習併用職業訓練において、建設業、製造業、情報通信業の分野（特定分野）の場合は経費助成率を30%→45%、45%→60%、60%→75%へ引き上げます。

Message ～後輩たちへ～

若いときに勉強して経験を積むことは大事!!

以前、リフォーム業の仕事をしていたときに、もっと建設業を学びたいと思い、今の仕事に就きました。30代でこの会社に入り、監督業をゼロから学んでいますが、若いときにもっと勉強して、経験を積んでおくことは本当に大事なことだなと実感しています。



安慶名3区線交差点改良工事（ラウンドアバウト）で監督補助の仕事に携わりました。



前原高等学校出身

島袋 清人さん(34歳)

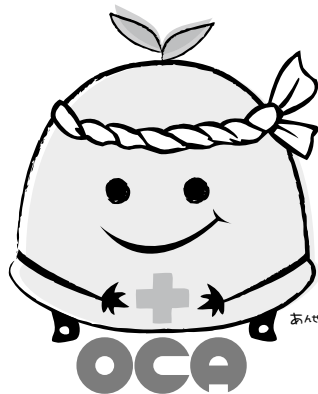
(有限会社フリエイト技研 土木部)

しまぶくろ・きよひと／具志川市（現うるま市）出身／2004年3月前原高校普通科卒業／2006年3月SOL A沖縄専門学校卒業／2017年10月(有)フリエイト技研入社

将来の夢：仕事をバンバンこなしている上司や先輩に早く追いついて、立派な現場監督になること。

沖縄建協「見える化」イメージアップキャラクター あんぜんぼーや 誕生!!

地域と共に、未来を築く



Okinawa General
Contractors
Association

あんぜんぼーや

OCA

私たちは、沖縄県建設業協会会員です。



一般社団法人 沖縄県建設業協会



建設業界のイメージアップと沖縄県建設業協会会員の「見える化」を図るため、協会のイメージアップキャラクター「あんぜんぼーや」のシールを作成しました。（A4サイズ、A3サイズ）

協会会員が施工する建設現場の出入り口など人目に触れる機会の多い場所に貼って、協会会員であることを示すPR活動に使用してください。

追加で必要な場合は、所属支部窓口で配布します。

2019年8月の動き

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
1	木	・沖建協・建設新聞「沖縄建設産業親睦ゴルフコンペ」 (琉球ゴルフ倶楽部) ・沖建協「高校生小型車両系建設機械特別教育(南部工業)」 ～8/2(金)迄(建設業安全衛生技術センター)	・めんそーれ沖縄県民運動推進協議会「総会」(那覇市)
2	金	・沖建協・建設新聞「沖縄建設産業親睦ゴルフコンペ表彰式」 (ナハテラス)	・九建協「労務対策委員会」(福岡県) ・国交省・建設業5団体「建設業における女性活躍推進に関する新計画の策定に向けた意見聴取会」(那覇市)
3	土	・沖建協「高校生小型車両系建設機械特別教育(沖縄工業)」 ～8/4(日)迄(建設業安全衛生技術センター)	
5	月	・沖建協「地域別産学懇談会(沖縄管内)」(中部建設会館)	
6	火	・沖建協「建設業における総合的IT活用実践研修会」 ～8/8(木)迄(建労センター) ・沖建協「地域別産学懇談会(宮古管内)」(宮古建設会館)	・県防災危機管理課「沖縄県総合防災訓練全体会議及び美ら島レスキュー2019第1回訓練説明会」(那覇市)
7	水	・沖建協「地域別産学懇談会(八重山管内)」 (八重山建設会館)	・経済団体会議「本会議」(那覇市) ・琉球大学工学部後援会「総会」(那覇市)
8	木	・沖建協「地域別産学懇談会(那覇管内)」(建労センター)	・県防衛協会「三役会」(那覇市)
9	金	・沖建協「地域別産学懇談会(名護管内)」(北部建設会館) ・沖建協青年部会「事業委員会」(建労センター)	
16	金		・県防災危機管理課「沖縄県総合防災訓練・第2回地元会議」 (宮古島市)
19	月	・沖建協「工業高校生経理事務士特別研修3級」 ～8/21(水)迄(建労センター) ・沖建協「那覇港湾施設の移設に係る勉強会」(建労センター)	
20	火	・沖建協「1級土木施工管理技術検定試験(実地)受験準備講習会」～8/21(水)迄(建労センター) ・沖建協青年部会「役員会」(沖建協委員会室)	
21	水		・磁気探査協会「磁気探査技士試験合否判定部会」(浦添市) ・全国建産連「総務委員会」(東京都) ・おきなわ建設フェスタ実行委員会「幹事会」(那覇市) ・全建「地域懇談会・ブロック会議打合せ会議」(東京都)
23	金		・経済団体会議「沖縄県との意見交換会」(那覇市)
26	月		・県産品奨励月間実行委員会「実行委員会」(那覇市)
27	火	・沖建協「1級建築施工管理技術検定試験(実地)受験準備講習会」(建労センター) ・建退共「建退共説明会(北部地区)」 (北部雇用能力総合センター)	
28	水	・建退共「建退共説明会(那覇・南部地区)」 (サムシング・フォー西崎) ・建退共「建退共説明会(中部地区)」 (コンベンションセンター) ・沖建協「減災・防災ガイドブック贈呈式」 (沖縄タイムス社、県庁)	・経済団体会議「幹事会」(那覇市)
29	木	・建退共「建退共説明会(宮古地区)」 (ホテルアトールエメラルド)	・建退共本部「建退共制度に関する支部事務局長・担当者意見交換会」(東京都) ・九建協「専務理事・事務局長会議」(鹿児島県) ・建設業振興基金「意見交換会“お役立ち度UP”キャラバン2019」(鹿児島県)
30	金	・沖建協「1級建築施工管理技術検定試験(実地)受験準備講習会」(建労センター) ・建退共「建退共説明会(八重山地区)」(八重山建設会館)	・県健康長寿課「健康長寿おきなわ復活県民会議」(那覇市) ・建設業企業年金基金「資産運用委員会」(浦添市)

2019年9月の行事予定

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
1	日		・県防災危機管理課「沖縄県総合防災訓練(実動訓練)」 (宮古島市)
2	月	・沖建協「減災・防災ガイドブック贈呈式」(宮古島市役所)	
4	水	・沖建協「労務対策委員会」(沖建協委員会室) ・沖建協「総務委員会」(沖建協委員会室)	・沖縄労働局・県商工労働部「経済団体に対する障害者雇用の要請」(那覇市)
5	木	・沖建協「雇用改善推進委員会」(建労センター)	
8	日		・建設業振興基金「建設業経理士検定試験(上期)」 (宜野湾市)
10	火	・沖建協「正副会長会議」(沖建協委員会室) ・沖建協「役員会」(建労センター)	
11	水	・沖建協「減災・防災ガイドブック贈呈式」(沖縄総合事務局)	・沖縄総合事務局「沖縄の持続的な発展を支える防災対応推進会議」(那覇市)
12	木		・県物産公社「優良県産品推奨事業選定審査会」(那覇市)
13	金		・建設業振興基金「監理技術者講習」(浦添市)
18	水		・全建「協議員会」(東京都) ・職業能力開発協会「若年技能者人材育成支援等事業に係る連携会議」(那覇市)
19	木	・沖建協「美里工業・建築科現場見学会」 (豊見城中央病院、那覇市新文化芸術発信拠点施設)	・九建協「専務・事務局長会議、会長会議」(福岡県)
24	火	・沖建協「不当要求防止責任者講習(北部)」(北部会館)	・全国建産連「会長会議」(東京都)
26	木		・建設業振興基金「監理技術者講習」(浦添市) ・建災防本部「全国建設労働災害防止大会(福岡大会)」 (福岡県)
27	金	・沖建協「不当要求防止責任者講習(那覇、南部、浦、西、中部)」 (建労センター) ・沖建協青年部会「沖縄総合事務局との意見交換会」 (沖縄船員会館)	

[9月号会員の異動]

今月の会員の異動はありません。



沖建協会報 2019年9月号(第592号)
令和元年9月1日発行
発行人 源河 忠雄

発行所 一般社団法人 沖縄県建設業協会
〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8
TEL.098(876)-5211
FAX.098(870)-4565
編集 株式会社沖縄建設新聞

建退共制度のご案内

この制度は、建設現場で働く方々のために、「中小企業退職金共済法」という法律により国が作った退職金制度です。

事業主の方は、現場で働く方々の共済手帳に働いた日数に応じて、掛金となる共済証紙を貼り、その労働者が建設業界で働くことをやめたときに、建退共から退職金を支払うといういわば業界全体での退職金制度です。

お知らせ

中小企業退職金共済法の一部改正などに伴い、平成28年4月1日から建退共の制度が下記のとおり変更となりました。

I. 退職金の予定運用利回りの変更について

中小企業退職金共済法に基づき5年に1度検討を行うこととされており、今回、検討の結果、建退共の退職金の予定運用利回りが2.7%から3.0%に引き上げられました。

このため、退職金の額に関する政令が改正されました。

※平成15年10月1日以降の掛金納付があり、かつ平成28年4月1日以降に退職金請求事由が発生される者

については、平成15年10月1日以降の掛金納付分についても3.0%の予定運用利回りが適用されます。

※掛金納付月数が12月以上24月未満の場合、退職金の額は掛金納付額の3～5割程度の額となります。

II. 退職金の支給要件緩和について

これまで、掛金納付月数が24月未満の場合については退職金の不支給期間となっておりましたが、これが12月未満に緩和されました。(死亡による場合は12月未満で変更ありません。)

※平成28年3月31日以前に退職金請求事由が発生する方は従来通りとなります。

III. 被共済者による移動通算の申出期間の延長について

建退共制度と中退共制度、清退共制度及び林退共制度との間を移動した場合、退職後2年以内であった通算の申出期間が3年以内まで延長されました。

IV. 移動通算できる退職金額の上限撤廃について

これまで、移動通算できる額の上限を超える金額は差額給付金として被共済者に支給していましたが、その上限が撤廃され、全額が移動先の制度に移換できるようになりました。

※詳細については、建退共ホームページに掲載しております。

国の制度

5

つの特長

1 国の制度なので安全確実かつ簡単

退職金は国で定められた基準により計算して確実に支払われます。
手続きはきわめて簡単です。

2 退職金は企業間を通算して計算

退職金は、A企業からB企業にかわっても、それぞれの期間が全部通算して計算されます。

3 国が掛金の一部を補助

新たに加入した労働者（被共済者）については、
国が掛金の一部（初回交付の手帳の50日分）を補助します。

4 掛金は損金扱い

掛金は、税法上全額について、法人では損金、個人企業では必要経費として扱われます。
(法人税法施行令第135条、所得税法施行令第64条1項第1号及び第2項)

5 運営費は国が補助

機構の運営に要する主たる費用は、国の補助でまかなわれますので、
納めた掛金は運用利息とともに退職金給付に充当されます。

●お問い合わせは 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港五丁目6番8号

建退共沖縄県支部 電話 098-876-5214

沖縄県建設業協会 会員の皆さまへ

一般社団法人 沖縄県建設業協会 会員限定



工事総合補償制度

低廉な掛金で工事のリスクから総合的にお守りします。ぜひご加入を検討ください。

お支払する事故の例（主な補償内容）

第三者賠償補償

ビル建設工事中に足場が外れて建築現場から資材が落下し、通行人にけがをさせた。



スプリンクラー設置の欠陥により漏水が発生し、室内が水浸しとなった。



工事補償 (土木・建築・組立)

集中豪雨による増水で河川工事中の護岸部分が流出した。



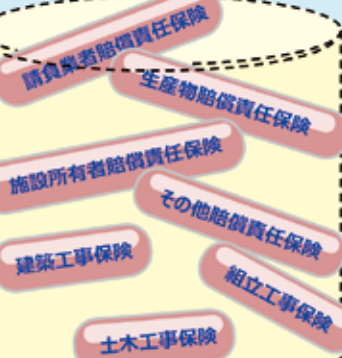
台風により建設中の建物が崩壊した。



- 特色① 会員向け団体契約保険であり各種保険を個別で加入するよりも保険料が割安
- 特色② 建設業における賠償事故および工事対象物の損害を総合的に補償
- 特色③ 年間に行う工事を包括的に保険の対象とすることができるため保険の加入忘れを防止
- 特色④ 保険料は全額損金処理することが可能

従来の保険契約

ご契約手続きが
保険ごとに必要



モレやダブリは
ありませんか？

保険の見直し、
しませんか？

さらに

工事総合補償制度 (沖縄県建設業協会会員限定)

スッキリ！
ご契約手続き
を一本化！

補償の
重複がない！

工事総合補償制度では、「第三者賠償補償」に
「**沖縄県建設業協会独自の見舞金制度**」
がセットされ、充実した内容となっています。

第三者賠償補償



見舞金制度

労災見舞金

加入者が施工する請負工事において、被用者が業務上の事由により死亡した場合の見舞金

災害見舞金

加入者の所有する事務用建物が災害により半壊以上の損害を被った場合の見舞金

- ◆この広告は制度の概要を示したものであり、ご契約の際には必ず「重要事項説明書」および「パンフレット」をご覧ください。
- ◆詳細につきましては一般社団法人 沖縄県建設業協会または制度幹事代理店までお問い合わせください。

お問い合わせ先 (損害保険・見舞金制度運営団体)

一般社団法人 沖縄県建設業協会

検索

〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8
TEL.098-876-5211 FAX.098-870-4565

制度幹事代理店

大同火災ビジネスパートナーズ株式会社

〒900-0033 沖縄県那覇市久米2-2-20
TEL.098-869-1503 FAX.098-869-1502

引受保険会社

大同火災海上保険株式会社

〒900-8586 沖縄県那覇市久茂地1-12-1
TEL.098-867-1161 FAX.098-860-7061



高山 一実
(乃木坂 46)

全国 労働衛生週間

2019年10/1~7

準備期間 9/1~30